

【研究ノート】

## 記憶地図作成による地域情報の可視化

### —奥尻島谷地地区における事例—

佐々木 理子・蟬塚 咲衣・稲垣 森太・手塚 薫

**要 旨**：奥尻島では1993年に発生した北海道南西沖地震から25年が経過した。震災直後の被災地では円滑な復興支援を目的とした取り組みや調査が活発に行われる一方で、震災から復興し時間が経過した地域では、防災意識を含めた過去の記憶の風化が懸念される。また、震災以前から影響が強まっている少子高齢化や人口減少問題により、祭礼などの社会的行事を維持することが難しくなっている。このような状況下では、災害や過去に行われていた祭礼に関する記録を集約することは、時間の経過とともにますます困難になると予測される。そこで、2018年8月に奥尻島谷地地区において、奥尻島の災害と祭礼という異なるテーマを組み合わせながら、記憶や知識の保存・継承を目的とした調査を行った。具体的な手法としては、被災地の復興支援として活用されている「記憶地図」を用いて、住民が持つ地域の文化や過去の災害に関する聞き取りをワークショップ形式で実施した。その結果、複数のテーマを対象とする「記憶地図ワークショップ」は、住民の頭の中にある情報を効果的に地図上に統合し、保存することに有用であり、記憶の風化を防止するうえで一定の効果があることが明らかになった。また、多くの住民が集まり、会話をしながら記憶を呼び覚まし、修正を加えながら要点を確認することで、人々が交流し、社会的な繋がりを強めるきっかけを作る場になっていたことも確認できた。今後は、当日参加できなかった住民を含む地元住民に、「記憶地図ワークショップ」の成果を還元していくとともに、新たなワークショップを企画し、社会を統合する機能についても検証していきたい。

**キーワード**：祭り、山車、GIS、社会関係資本、奥尻島

## 1. 研究の背景と目的

### 1-1. 研究の背景

奥尻島は、1993年に発生した北海道南西沖地震から2018年で25年という節目の年を迎えた。震災から5年後の1998年には完全復興宣言を行っているが、災害が忘れた頃にやってくる特性を有していることを考えると記憶の風化が懸念される。他方、現在は震災以前から徐々に影響が強まっている少子高齢化や人口減少の問題に直面している。2000年以降は一貫して転出者が転入者を上回っており、過疎化問題が深刻化している。人口減少問題は、その構造上、高齢者の多い、小さな集落から順に限界点に達することが知られている。地域社会を立て直すために、国内各地で様々な取り組みが見られるものの、後継者不足により、祭礼のような社会的行事を維持できなくなり、地元住民が普段から気軽に顔を合わせる機会が大幅に減少している。

北海学園大学の学芸員課程では、2015年から奥尻島内の歴史や文化に関する調査を継続中である。地元住民のお話に接している中で、島内各地区に伝わる村祭り中、意外にも津波の被害を受けているものは少ないことが明らかになった。にもかかわらず、現時点で山車や神輿の運行とともに村祭りが実施されているのは2地区のみとなってしまっている。伝承が途絶えた祭礼の聞き取りを今行っておかなければ、貴重な情報は散逸してしまうだろう。各地区の歴史や文化のアイデンティティーの源泉ともういうべき村祭りの廃絶が地

元へ及ぼす影響はどのようなものであったのだろうか。社会的統合機能を有する祭礼の存続に関する問題は、奥尻島だけではなく全国的にも普遍的なテーマであろう。そこで、奥尻島の村祭りに関する記憶や知識の保存・継承を研究テーマに掲げることにしたい。

## 1-2. 研究の目的

本研究は、災害から時間が経過した「防災期」の期間に相当する奥尻島を調査の対象とした。災害が発生後、時間の経過と共に復興が進められ、大部分の復興が完了してから次の災害が発生するまでの期間を「防災期」としている（木村 2005:403）。復興は「生活の復興」、「産業の復興」、「社会の復興」と大きく3つの種類に分類することができ（図1）、各復興を行う主体は異なる。ライフラインやインフラなどの復興を指す「生活の復興」は、行政や医療関係者らによって発災直後から行われる。その後、企業や事業主が主体となり、まちなみや地域経済の再生などの「産業の復興」が行われる。そして、「社会の復興」では地域コミュニティへの調査や、「災害文化」の形成などが行われる。「災害文化」とは、災害時に行うべき行動として私たちが日常的に知っている知識であるとされているが（有木ら 2008:110-111; 岩崎 2008:3-7）、これらの形成に関わる「社会の復興」の部分で社会科学者の貢献が望まれ、文化人類学者たちは地域に対して長期的に寄り添うことの重要性を指摘している（市野澤ら 2011:89-93; 木村 2005:403）。また、西（2016:7-9）は被災地をよそ者が訪れることは、人々がよりよく生きようとする状況を支え、混乱する社会に秩序を生むことがあると述べている。

しかし、発災後において被災地に注目が集まることで引き起こされる「調査公害」や、時間の経過と共に震災が忘れられていくことが指摘されている（定池 2011:21-24）。奥尻島は北海道南西沖地震から25年が経過し、防災期の期間に相当する。我々が現地で調査を行った際の印象では、現在は地域の情報を記録し保存する活動はほとんど行われておらず、記憶の風化が懸念される。したがって、この期間を対象とすることは、記憶の風化の防止に繋がるのではないだろうか。

発災後の復興の早さには、その地域のレジリエンスの高さが関係する。レジリエンス（Resilience）という言葉は復元力、弾性、回復力などと訳されるが、災害に対しては、発災後の地域が持つ回復力の意味で用いられる。祭りとレジリエンスの関係について、祭りが信頼関係や社会関係資本の水準を高め、レジリエンスを構築しているという研究がある

（Bhandari 2010:3482）。社会関係資本は、社会の効率性を改善できる信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴であると定義される（Putnam 1993:167-176）。また、祭りと社会関係資本を強化する人々の繋がりとの関係について矢ヶ崎（2017:533-556）は、年中行事である祭りや平時から組織が機能していることで、住民の関係性が強化され、震災以前の社会に

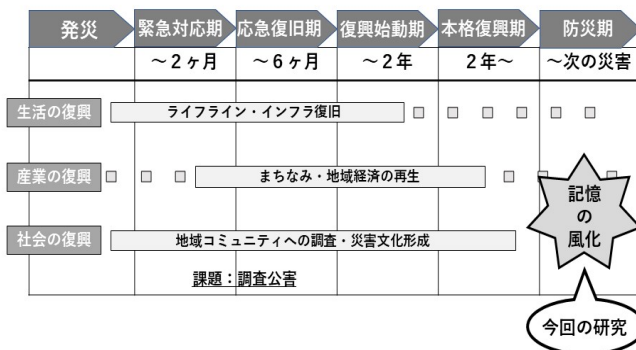


図1 発災から防災期までの過程

において住民の関係性が強いと、発生した災害に対応し回復する能力が高いと述べており、今回調査を行なった谷地地区においても同じことが当てはまるのではないだろうか。祭りが開催されることで、地域の実行委員会が中心となり、住民それぞれが役割を担い、連携することが求められ、住民の連帯感や信頼、結束を高めることに作用するといえる。

以上のことを受け、本研究では、地域の人々が持つ過去の災害や祭り、地域の魅力などの記憶を地図上に示した「記憶地図」を作成する活動を行った「記憶地図ワークショップ」が地域の人々に対してどのような効果があるのかについて検討したい。

## 2. 調査対象地と村祭りの概要

### 2-1. 調査対象地

今回、調査の対象としたのは、村祭りにおいて3年前に山車の運行を止めてしまった谷地地区である(図2)。山車の運行が廃止されてからあまり時間が経っていないことから、村祭りに関する記憶や山車のルートを復元できる可能性が高いと考え、調査の対象とした。

谷地地区は人口が225人<sup>1</sup>、世帯数は138戸<sup>2</sup>であり、奥尻島内で4番目に人口が多く、3番目に世帯数が多い地区である。1993年に発生した北海道南西沖地震において人的被害は無かったが、津波によって建物が全壊・半壊する被害を受けた。

### 2-2. 村祭りの概要

奥尻島で行われている村祭りは、神社の例大祭として各地区で行われており、地区ごとの住民が主体となって行うローカルなお祭りである。村祭りを行う際に、山車及び神輿を運行していたことが確認されているのは、11地区である(図3)。しかし、現在村祭りにおいて山車及び神輿を運行しているのは、島内でも最大の人口を擁する奥尻地区と青苗地区の2地区だけとなっている。運行を止めてしまった理由は、少子高齢化や人口の



図2 今回調査を行なった地区

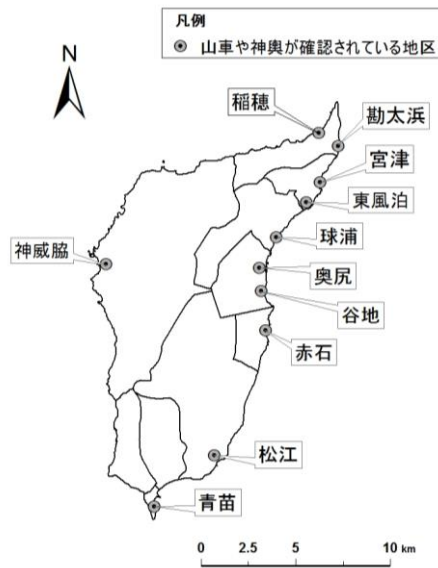


図3 村祭りで山車や神輿の運行が確認されている地区

減少などによって祭りの担い手がいなくなったことにあり、既に山車や神輿自体が取り壊され、残っていない地区もある。そして、山車や神輿を運行していたころの記憶や知識を持っている人々が高齢化しており、それらの情報の聞き取りが年々困難になっている。

谷地地区の村祭り<sup>3</sup>は、谷地地区に神社が無いことから、奥尻地区にある澳津神社の共催行事として行っていた。そのため、山車のルートは谷地地区の内部だけでなく奥尻地区まで含まれている。笛や太鼓などの祭り囃子を子どもが、山車が電線に引っかからないようにする役割を中高生がそれぞれ担当し、山車の運転手兼レコード係は祭りで踊られる曲の選択を行っていた。祭りの運営は「子宝山実行委員会」が主体となり、震災後にも隣接する烏頭川地区と合同で山車の運行を行っていたが、少子高齢化の問題に直面し、子どもが少ないことが理由で山車が曳けなくなり、3年前に山車曳きが廃止されている。この地区の山車である「子宝山」は、現在は地区にある個人が所有する倉庫の中に保管されている状態であるが、この先山車を運行する見込みがないことから、谷地地区の住民の間では山車の取り壊しについて話が出ていた。

### 3. 研究の方法

人々の記憶を可視化する取り組みを行なった過去の事例を踏まえて、谷地地区の住民が主体となって記憶地図を作成するワークショップを2018年8月24日に行なった(写真1)。公共施設である谷地生活館を借り、調査者4名と学生3名で構成する調査組織で当日の運営を行なった。当初は高齢者へ配慮し、13時から15時の2時間を予定していたが予想以上の盛り上がりを見せ、約1時間超過した。

#### 3-1. 記憶地図とは

記憶地図について、祭りのタイムスケジュールや神輿の運行ルートなどの聞き取った内容についてGIS(地理情報システム)を使用し、地図上にまとめた事例(谷端ら2018)がある。また、記憶を記録するという点で似た事例として、災害以前の町並みを再現した復元模型を用意し、自宅の位置や思い出の場所などの記憶を付け加えたものがある(槻橋ら2013)。人々の持つ記憶を位置情報と結びつけて視覚的に表現するツールとして、本研究でも記憶地図を用いた。祭りや災害は、祭りを開催する人々の繋がりが災害に対するレジリエンスを高める点で、1-2 研究の目的で述べたように、無関係な事柄ではない。記憶地図を用いて、地域の魅力や過去の村祭り、災害に関する情報を合わせて調査することで、人々が持つ記憶を可視化し、地域の特色を浮かび上がらせることが可能になる。

この記憶地図を防災情報に特化させたものを防災マップと呼び、



写真1 ワークショップの様子

表 1 災害情報を可視化する 2 つの地図の比較

	作成者	定義/メリット・デメリット
防災マップ	住民	<p>【定義】住民が自分たちに必要な情報を書き入れたもの。</p> <p>メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民が持っている情報や記憶を視覚的に表示。</li> </ul> <p>デメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数の聞き取りでは情報の正確性が保証できない。</li> <li>・話題が地図外に出た時にすぐには対応できない。</li> </ul>
ハザードマップ	行政	<p>【定義】災害が発生した際の影響と、行政で定められた防災資源を記したもの。</p> <p>メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時の危険地域を表示する。</li> <li>・行政が指定する避難所を表示する。</li> </ul> <p>デメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民が活用の仕方を確認する必要がある。</li> <li>・ミクロレベルの情報については記載されない。</li> </ul>

表 2 記憶を可視化する 2 つの手法の比較

	メリット	デメリット
記憶地図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民が必要な情報や記憶を視覚的に表示。</li> <li>・印刷し、配布することができる。</li> <li>・ネットで配信することができる。</li> <li>・GISを用いることで効率的に作成・共有することができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数の聞き取りでは正確性が保障できない。</li> <li>・話題が地図外に出た時にすぐには対応できない。</li> </ul>
復元模型	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民が必要な情報や記憶を視覚的に表示。</li> <li>・色々な視点から見ることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数の聞き取りでは正確性が保障できない。</li> <li>・運ぶには輸送が必要であり、かさばる。</li> <li>・話題が模型外に出た時にすぐには対応できない。</li> <li>・複製が難しく、高コスト。</li> </ul>

災害情報を可視化した地図は大きく分類すると、防災マップとハザードマップに分けられる(表 1)。両者の注目すべき違いは、作成者が異なる点である。防災マップは住民が主体的に地域について考えるため、個人が持っている災害情報や記憶を書き入れた地図となり、ハザードマップは行政が定める避難所や地形を基に客観的に判断した危険区域を示した地図であり、住民がどのように地図を活用すれば良いのか事前に確認しておく必要がある。

また、先ほど事例として取り上げた、記憶地図と復元模型に関してそれぞれの手法にメリットとデメリットがあるが(表 2)、今回記憶地図を利用するにあたって双方のデメリットに挙げられている情報の正確性については、複数人で行なうワークショップにすることで参加者が互いに情報を修正し合える場を作り、デメリットの解消に努めた。

### 3-2. 記憶地図ワークショップの概要

事前準備として、チラシを用意し戸別訪問によって参加を呼びかけた。50代から90代の世代・性別の異なる8名の住民の方々にご参加いただくことができた。記憶地図ワークショップでは、大判(A0版)に印刷した谷地地区の地図と過去の村祭りの写真を用意し、これを見ながら会話の中で出てきた村祭り、災害、魅力の3項目の情報をその都度、色分けした付箋に書き込み、地図に貼り付けた。

### 3-3. GISによる記憶地図の作成

そして、ワークショップで作成した記憶地図をGISを用いてデータとしてまとめ、村祭り・魅力編と災害編の2つの地図を作成した(図4,5)。

GISとは、地図を作成するソフトであり、聞き取り調査の内容や統計データなどの地理的な情報を分析し、アーカイブすることができるもので、聞き取った情報の全てに座標データが付与されていることが紙媒体の地図とは異なる点である。情報を可視化する他に、洪水被害を受けた範囲といった面データ、山車の運行ルートや避難路などの線データにも位置情報が付いているため、面積や距離の計算もGISを使った地図では可能である。



図4 災害編

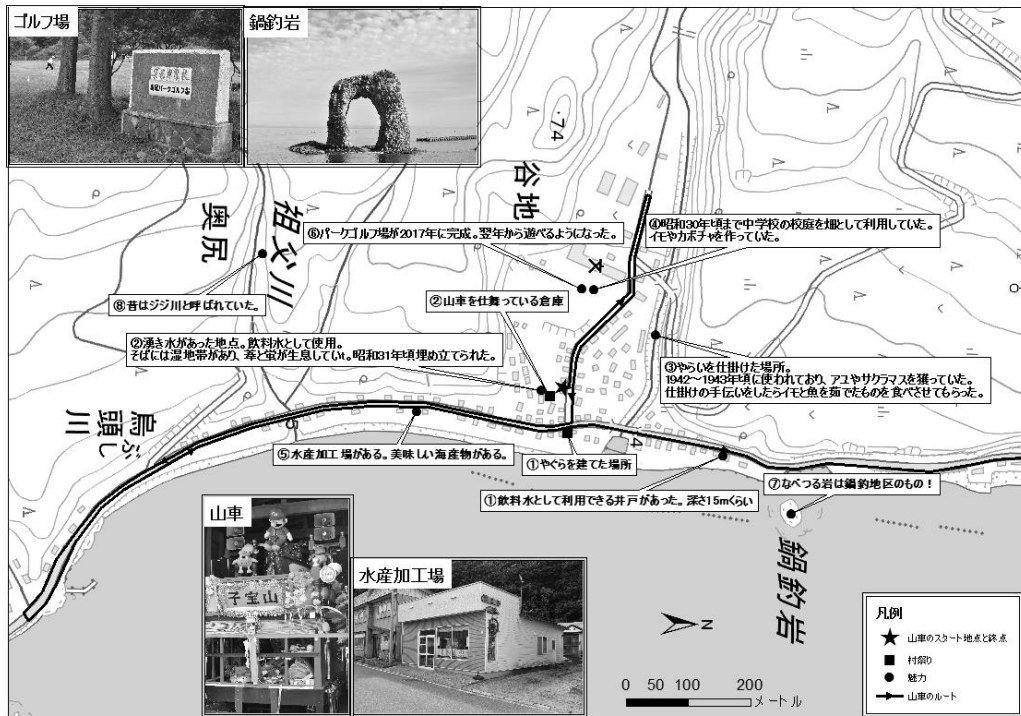


図5 村祭り・魅力編

## 4. 研究の結果

### 4-1. 災害に関する証言から得られた成果

記憶地図ワークショップで得た証言より、記憶地図を用いる意義について考察してみた。ここでは特に重要な2つの証言について取り上げる。

1つ目は、昭和38年の洪水被害に関する証言で、図4の釣懸川氾濫場所と網掛<sup>つりかけ</sup>けで示されている範囲である。連日の大雨で洪水が発生し、倒木が釣懸川の橋に引っかかり、橋を破壊したことで、川の流れが変化し予想しなかった範囲が洪水に巻き込まれたという証言を得た。このような情報は単純に等高線などを基準にして危険区域を判断したハザードマップには載らない情報だが、人々が想像していない事柄にこそ災害の危険性が潜んでいるため、個人が記憶する災害情報は重要であるといえる。

2つ目は、図4で赤い線で示した自治体指定の避難路について、前述の証言を踏まえて過去の洪水であったように、橋が破壊されると川に挟まれている地域にいる人々の避難場所が無くなってしまうことが住民の間で指摘され、いっそのこと、自宅の裏山に登るほうが安全であるという意見が出た。参加者は私たちが用意した地図で避難路の位置を確認し、直前に話していた洪水被害の話題を受けて自主的な避難路を考えていた。

ワークショップで共有したこれらの情報は、防災の観点からも地域の人々が把握しておくべきであり、ハザードマップには書かれていないような、世代を越えて継承されてきた生存に関わる知識である、在来知<sup>4</sup>の共有が重要であると考えられる。個人の知識は断片的なものであるが、個人の頭の中にある記憶や地域の人々が共有すべき情報を記憶地図上に表すことで、断片的だった知識を統合することが可能である。そしてGISを活用し、地図をネット上に公開すると、当日ワークショップに参加できなかった人々や島内の他の地域の人、さらには島外からの観光客に対しても情報が共有されるため、ワークショップで記憶地図を用いることに意義があるといえる。

### 4-2. ワークショップの形式によって得られた成果

複数のテーマを用意し、少人数ではなく複数人が集まるワークショップの形式で聞き取りを行なうことにより多くの正確な情報を引き出すことができた点で、ワークショップは調査者にとって良い効果がある。聞き取りたい主な話題として村祭り、魅力、災害の3項目を用意し、村祭りや地域の魅力など話しやすい話題を提供しながら会話を進めてゆくと、参加者にとってあまりよい思い出ではない災害についても徐々に思い起こし語ることができたように思う。また、住民同士で会話が活発に行なわれたため、参加者が互いに修正を加えながら記憶を呼び覚ますことができ、1対1で聞き取りを行なう場合よりも正確性のある情報が得られた。

参加者にとって、ワークショップで祭りや地域の魅力などの記憶を呼び覚ますことで、地域への愛着を再確認し、繋がりを強める兆しが見えた。村祭りの話題では谷地地区の住民は子供に配慮した祭りをするという意識が強く、子供が疲れてしまわないように山車は夜9時までには納めることが決まっていること、祭りの最中は飲酒をしないことが語られ、谷地地区の村祭りに対する誇りや愛着が窺えた。また、ワークショップは異なる世代、性別の住民同士のコミュニケーションの場にもなった。

### 4-3. 村祭りに関する証言から得られた成果

参加者が記憶する、村祭りについての昔話が盛り上がったところで、参加者の側から学生の力を借りて村祭りを再開したいという提案があった。祭りを再開するに当たって、本来子供たちが役割を担っていた祭り囃子の演奏を大人が引き受けても良いのではないかという、柔軟な姿勢も見られた。村祭り廃止により、人々のあいだの連帯感・信頼・結束力が弱まるのではないかと懸念していたが、初めは山車を取り壊そうとしていたにも関わらず、村祭りを復活させる提案が住民側からなされた。これは、島の外からやってきた学生が地元の村祭りに注目したことで、住民が村祭りの現状を前向きに捉えられるようになったということであり、記憶地図ワークショップを行うことで、従来の形式を変えてでも村祭りを復活させようという意欲の高まりを確認することができた。

## 5. まとめ

記憶地図ワークショップによって住民の連帯感が強まり、その信頼感は内側だけでなく、私たち大学生を含む他者へも向けられ、役割分担による相互協力が進むことにより結束力が高まる効果が見受けられた。谷地地区の村祭りは3年前に廃止されており、人との繋がりを生み出す資源が不足している現状にある。繋がりを生み出す資源として祭り以外に町内会や消防団、婦人会などの組織があり、これらの連携が非常時に有効に機能することを竹沢（2013:168）は述べている。谷地地区では連携の機能を持つ組織として、「芋煮会」という婦人同士の会がある。これについて2017年2月に聞き取り調査を行ない、芋煮会に集まる人は同性、同年代の友人という狭い範囲に限定されており、幅広い属性の住民が集まる機会があまりないことが窺えた（蟬塚 2017:27-30）。

また、防災期に行う記憶地図ワークショップによって、地域の情報を記録し保存することで、記憶の風化を防止する一定の役割が確認できた。在来知の蓄積と共有は防災力を高める上で重要だが、そのためには個人の知識や経験を共有する社会的な繋がりを持つ行事やイベントが必要である。今回のワークショップは、地域の情報を保存し、記録することを目的として開催されたが、期せずして、村祭りに関しては伝統的な方法を変えてでも村祭りを再開したいという機運が高まるという結果に繋がった<sup>5</sup>。これは住民同士の対話の中から自発的に生まれたものではあるが、住民の側にしてみても、今後の一切を大学生に委ねようなどとは考えていないだろう。外部者に頼りきりでは村祭りの長期間の継続は困難だからこそ、山車を壊すのか、博物館で保存するのか、もしくは何らかの形で山車曳きを継続させるのかについて今後のことを住民自らが考え、決断するきっかけとなることが重要である。村祭りが無くなった今、行事やイベントは行政が主導する島全体で行う草刈りやゴミ拾いくらいになってしまっている。私たちは意図していなかったが、今回のワークショップが人々の社会的な親睦・交流を深める1つの機会を提供することにもなっていたのである。しかしこうした機会は単発のものでは意味がない。長期間持続可能な社会的相互作用の基盤を確立することが求められている。

## 6. 今後の課題

記憶地図ワークショップの効果をさらに検証するために、記憶地図を住民へ還元する必要がある。完成した地図をもとに再度ワークショップを開催し、より多くの幅広い世代の



住民から意見を伺うと共に、ワークショップに参加できなかった住民にも記憶地図を示し、その情報をネット上で共有できる仕組みを Web GIS なども活用しながら整えたい。奥尻島内で少子高齢化に直面している地区は多いため、他の地区でも記憶地図ワークショップを開催し、今回得られた成果と比較を行いたい。

## 謝辞

本研究を進めるにあたり調査にご参加いただいた谷地地区の皆様、学芸員課程の学生、田中杏奈さん、浅妻佑軌さん、高橋佑惟さん、及びご協力いただいた奥尻町役場、奥尻島観光協会、奥尻町教育委員会の皆様、また、貴重なご意見を賜った北海学園大学人文学部・村中亮夫准教授に深く感謝を申し上げます。

## 注

- <sup>1</sup> 奥尻町行政区別集計表（2018年10月31日 奥尻町役場提供）より
- <sup>2</sup> 奥尻町町内会長名簿（2018年11月20日 奥尻町役場提供）より
- <sup>3</sup> 谷地地区における最も古い記録は、昭和24年に撮影された写真である（奥尻町 2017:37）。
- <sup>4</sup> 学校などのフォーマルな場ではなく、生活の知恵として家族内や地域コミュニティの中で継承されてきた知識であり、自然環境に関する知識や過去の災害からの教訓などが含まれる（林 2016:14-28）。類似した用語として、災害時の対応についての伝承などの自然と人との関係をめぐる具体的な経験や知識を「ローカルな経験知」と述べている研究者もいる（飯田 2014:182-193）。
- <sup>5</sup> 2018年11月24日に北海道博物館にて行った、北海道民族学会第2回研究会発表時に会場から、外部の学生が祭りを担い、変容させることは祭りの保存の観点から好ましくないのではという趣旨のご意見が出た。重要な指摘であるが、私たちは、祭りが伝統的な枠組みで維持されなければならないという本質主義的な立場に依拠していないことを表明したい。日本民俗学の研究からはすでに、日本近代化の過程で、明治21（1888）年の市制・町村制公布に伴い、神輿や太鼓が新規に作られ、それ以前のものとは異なる豪華な町内の祭りが開花すると指摘されており、旧慣にもとづく祭礼自体が時代と共に大きな変容を遂げていることが明らかである（松平 1990:329）。

## 引用文献

有木康雄、田中泰雄

2008「大学における震災教育システムの開発」岩崎信彦、田中泰雄、林勲男、村井雅清（編）『災害と共に生きる文化と教育－〈大震災〉からの伝言』昭和堂、京都、102-114頁。

飯田 卓

2014「災害と回復」内堀基光、奥野克巳（編）『改訂新版 文化人類学』放送大学教育振興会、東京、182-193頁。

市野澤潤平、木村周平、清水 展、林 勲男

2011「東日本大震災によせて」『文化人類学』76(1):89-93.

岩崎信彦

2008「『災害文化』と『災害教育』を考える」岩崎信彦、田中泰雄、林勲男、村井雅清（編）『災害と共に生きる文化と教育－〈大震災〉からの伝言』昭和堂、京都、1-12頁。

岡本全勝、藤沢 烈、青柳光昌

2016『東日本大震災 復興が日本を変える』ぎょうせい、東京。

奥尻町

1996『北海道南西沖地震奥尻町記録書』北海道奥尻町役場、奥尻。

2017『島百景』北海道奥尻町役場、奥尻。

木村周平

2005 「災害の人類学的研究に向けて」『文化人類学』70(3):399-409.

定池祐季

2011「東日本大震災と北海道南西沖地震」『人間・環境学会誌』14(2):21-24.

静岡県富士市

(不明)「富士市事前都市復興計画 復興プロセス編」

<http://www.city.fuji.shizuoka.jp/machi/c1201/fmervo0000012vzc-att/rn2ola000000cyyc.pdf>

(2018年11月29日参照)

清水浩一

2017「北海道奥尻島における災害復興と過疎進行」『明治学院大学社会学部附属研究所研究所年報』47:169-182.

蟬塚咲衣

2017「奥尻研修を終えて」手塚薫(編)『北海学園大学 学芸員課程学事報告書29』27-30頁.

瀧本浩一

201『地域防災とまちづくり』イマジ出版、東京.

竹沢尚一郎

2013「津波の破壊に対抗する被災コミュニティ:大槌町の避難所に見る地域原理と他者との関係性」『国立民族学博物館研究報告』37(2):127-197.

谷端 郷、板谷直子、中谷友樹

2018「被災後の町の復興を支える神輿渡御—宮城県南三陸町保呂羽神社の春祭り—」『歴史都市防災論文集』12:1-8.

槻橋 修、友渕貴之、秋田遼介

2013「浪江町請戸地区における場所の記憶の保存と活用に関する試論 被災地域におけるグリーンワークとしての1/500復元模型を用いた 着彩-対話型ワークショップの提案」『神戸大学大学院工学研究科・システム情報学研究科紀要』5:13-24.

西 芳美

2016『被災地に寄り添う社会調査』京都大学学術出版会、京都.

橋詰清一郎

2010「包摂型まちづくりと安全・地域魅力マップの理念と手法—セーフコミュニティ活動による京都府亀岡市での事例をふまえて—」『龍谷大学大学院法学研究』12:211-225.

林 勲男

2016「災害にかかわる在来の知と文化」橋本裕之、林勲男(編)『災害文化の継承と創造』臨海書店、京都、14-28頁.

復興庁

(不明)「東日本大震災からの復興に向けた道のりと見通し[平成25年4月版]」

[www.reconstruction.go.jp/topics/20130423\\_mitnoritomitoshi.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/20130423_mitnoritomitoshi.pdf) (2018年11月29日参照)

(不明)「被災地域の経済・産業の現状と復旧・復興の取組」

[www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-19/261201\\_fukkyufukkou.pdf](http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-19/261201_fukkyufukkou.pdf) (2018年11月29日参照)

松平 誠

1990『都市祝祭の社会学』有斐閣、東京.

矢ヶ崎太洋

2017「津波災害に対する地域社会のレジリエンス—宮城県気仙沼市舞根地区における東日本大震災と防災集団移転を事例に—」『地学雑誌』126(5):533-556.

Bhandari, R. B., Norio Okada, Muneta Yokomatsu and Hitosi Ikeo

2010 Analyzing urban rituals with reference to development of social capital for disaster resilience. A case study of Kishiwada City, Japan. *IEEE Systems, Man, and Cybernetics Conference Proceedings, 10-13 October*:3477-3482.

Putnam, R. D.

1993 *Making democracy work*. Princeton University Press, Chichester.

(ささき・りこ／北海学園大学、せみづか・さきえ／北海学園大学、  
いながき・しんた／奥尻町教育委員会、てづか・かおる／北海学園大学)